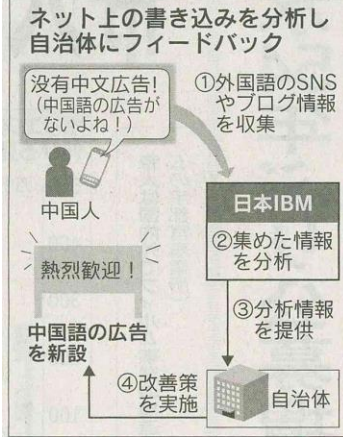


訪日客の書き込み分析

日本IBM自治体の観光支援

日本IBMは地方自治体向けに訪日外国人客の誘致を支援する事業に乗り出す。訪れた外国人客がインターネットに書き込んだ口コミや感想などを収集・分析し、改善点を自治体などにフィードバックする。訪日客のニーズを捉え、観光客増につなげる。まず北海道釧路市から受注した。2017年末までに全国10程度の自治体に導入したい考えだ。

まず釧路市から受注



地方部の方が三大都市圏に比べて外国人宿泊者の伸びが大きい



利用するのに」という要望があった場合、自治体や観光施設などの関係者に伝えて改善につなげてもらう。

日本IBMは外国人向けに観光情報を提供するスマートフォン向けアプリの開発も受託する。飲食店や交通手段などを含めた情報を外国語で伝える。携帯電話の電波が届かない地域でも利用できるように、端末上にコピーした情報が閲覧できる仕組みにする。12月ごろから利用できるようにする考えだ。

最初に受注した釧路市

市内に宿泊する訪日客数を20年に15年度実績比2倍超の27万人まで増やすことを目指している。

観光庁の「宿泊旅行統計調査」によると、外国人の宿泊者数は三大都市圏の方が地方部より多いが、伸び率は地方部が上回る。20年に訪日客で現行の2倍の4000万人をめざす政府も地方への誘客を後押しする方針だ。官民が連携して観光の地域戦略を練る新組織の立ち上げなどを促している。

地方自治体はこうした外国人客を取り込み、観光による地域活性化に力を入れているが、ネット

上に外国語で飛び交うデータ分析は苦手なことが多い。

日本IBMは大企業や中央官庁を顧客として抱えている。このため、地方での事業は少なかつた。増加が続く外国人観光客に焦点を当てた事業などは今後地方でも大きく伸びると判断。新しい市場として地方を開拓し、収益の上積みを目指す。